

計 算 書 類

第 4 期

(2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

中国電力ネットワーク株式会社

貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,002,234	固 定 負 債	773,889
電 気 事 業 固 定 資 産	920,277	社 債	480,841
内 燃 力 発 電 設 備	3,119	関 係 会 社 長 期 債 務	268,264
送 電 設 備	299,345	退 職 給 付 引 当 金	24,534
変 電 設 備	174,490	雑 固 定 負 債	249
配 電 設 備	423,331		
業 務 設 備	19,990	流 動 負 債	198,063
事 業 外 固 定 資 産	1,474	1年以内に期限到来の固定負債	89,440
固 定 資 産 仮 勘 定	33,283	買 掛 金	37,317
建 設 仮 勘 定	31,907	未 払 金	17,397
除 却 仮 勘 定	1,376	未 払 費 用	20,567
投 資 そ の 他 の 資 産	47,198	未 払 税 金	3,901
長 期 投 資	11,631	預 り 金	468
関 係 会 社 長 期 投 資	552	関 係 会 社 短 期 債 務	11,994
長 期 前 払 費 用	1,928	諸 前 受 金	16,097
前 払 年 金 費 用	24,965	雑 流 動 負 債	879
繰 延 税 金 資 産	10,789		
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 2,669	負 債 合 計	971,952
流 動 資 産	79,153	株 主 資 本	109,435
現 金 及 び 預 金	444	資 本 金	20,000
売 掛 金	30,816	資 本 剰 余 金	78,571
諸 未 収 入 金	23,294	資 本 準 備 金	5,000
貯 蔵 品	7,622	そ の 他 資 本 剰 余 金	73,571
前 払 費 用	118	利 益 剰 余 金	10,863
関 係 会 社 短 期 債 権	16,427	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,863
雑 流 動 資 産	610	繰 越 利 益 剰 余 金	10,863
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 179	純 資 産 合 計	109,435
合 計	1,081,388	合 計	1,081,388

損益計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営業費用	554,036	営業収益	559,494
電気事業営業費用	554,036	電気事業営業収益	559,494
水力発電費	13	電 灯 料	1,429
内燃力発電費	3,800	電 力 料	33,682
地帯間購入電力料	28,021	地帯間販売電力料	32,346
他社購入電力料	268,110	他社販売電力料	139,005
送電費	41,781	託送収益	332,284
変電費	24,356	事業者間精算収益	5,357
配電費	108,412	電気事業雑収益	15,389
販売費	12,750		
一般管理費	39,394		
賠償負担金相当金	1,706		
廃炉円滑化負担金相当金	866		
電源開発促進税	21,162		
事業税	3,658		
電力費振替勘定（貸方）	△ 0		
営業利益	(5,458)		
営業外費用	5,433	営業外収益	1,806
財務費用	4,600	財務収益	123
支払利息	4,600	受取配当金	123
		受取利息	0
事業外費用	833	事業外収益	1,683
固定資産売却損失	120	固定資産売却益	145
雑損失	712	雑収益	1,537
当期経常費用合計	559,469	当期経常収益合計	561,301
当期経常利益	1,832		
税引前当期純利益	1,832		
法人税等	499		
法人税等	△ 268		
法人税等調整額	768		
当期純利益	1,332		

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2022 年 4 月 1 日 から
2023 年 3 月 31 日 まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	20,000	5,000	73,571	18,530	117,102	117,102
当事業年度変動額						
剰余金の配当				△ 9,000	△ 9,000	△ 9,000
当期純利益				1,332	1,332	1,332
当事業年度変動額合計	-	-	-	△ 7,667	△ 7,667	△ 7,667
当事業年度末残高	20,000	5,000	73,571	10,863	109,435	109,435

個 別 注 記 表

2022年 4月 1日 から
2023年 3月 31日 まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券（市場価格のない株式等） … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 … 原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

評価方法 貯蔵品のうち燃料油及び一般貯蔵品 … 総平均法

特殊品 … 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 … 定額法

無形固定資産 … 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社における主要な事業は一般送配電事業であり、当社供給区域において託送供給及び電力量調整供給を行う義務を負っている。

当該取引に係る料金収入について、託送供給は毎月の検針により決定した電力量に基づき収益計上を行い、電力量調整供給は毎月末日時点で決定した電力量に基づき収益計上を行っている。

5. その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 廃炉円滑化負担金

「電気事業法施行規則」（平成7年通商産業省令第77号）に基づき、経済産業大臣からの通知を受け、託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収及び中国電力株式会社への払い渡しを行っている。

なお、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、回収した廃炉円滑化負担金を託送収益として計上するとともに、払い渡した廃炉円滑化負担金を廃炉円滑化負担金相当金として計上している。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(3) 金額単位

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保権を設定している資産及び担保付債務

総財産を社債の一般担保に供している。

社債 570,275 百万円
(1年以内に償還すべき金額を含む。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,103,627 百万円

3. 保証債務等

借入金に対する保証債務

従業員〔提携住宅ローン〕 8,234 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する長期金銭債権 533 百万円

関係会社に対する短期金銭債権 37,573 百万円

関係会社に対する長期金銭債務 738,175 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 112,330 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高 費用 184,873 百万円、 収益 317,746 百万円

営業取引以外の取引高 5,117 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,081,400 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,000 百万円	991円04銭	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月20日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,332 百万円	146円77銭	2023年3月31日	2023年6月21日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減価償却限度超過額である。

繰延税金資産から控除してある評価性引当額は、13,091 百万円である。

なお、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行していることに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金調達については、親会社である中国電力株式会社からの借入及び社債の発行等により、送配電事業等の運営上、必要な設備資金等の確実な調達に努めている。

資金運用は短期的な預金等に限定している。

長期投資は主に非上場株式等の有価証券であり、定期的に有価証券の出資先の財務状況等を把握している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 社債 (※1)	570,275	560,436	△9,838
(2) 長期借入金 (※2)	256,000	245,611	△10,388

(※1) 貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上されているものが含まれている。

(※2) 貸借対照表上、「関係会社長期債務」に計上されている。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

社債

元金の合計を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

元金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類している。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	中国電力株式会社	被所有 直接 100%	資金貸借取引	社債の償還 (注1)	58,230	社債	480,841
						1年以内に 期限到来の 固定負債	89,434
				社債利息の 支払 (注2)	3,676	関係会社 短期債務	756
				資金の借入 (注3)	104,000	関係会社 長期債務	256,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社債の償還は、中国電力株式会社に対し発行したICB (Inter Company Bond) の償還であり、発行時には同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

(注2) 社債利息の支払は、中国電力株式会社に対しICB (Inter Company Bond) を発行したことに係るものである。

(注3) 資金の借入は、CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	12,050 円 48 銭
1 株当たり当期純利益	146 円 77 銭

(その他の注記)

計算書類の作成

当社の計算書類は、会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）及び電気事業会計規則（昭和 40 年通商産業省令第 57 号）に準拠して作成している。